



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 はるやま商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	21,829	△0.1	△661	—	△583	—	△1,239	—
22年3月期第2四半期	21,857	△7.4	△1,133	—	△1,063	—	△757	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△76.21	—
22年3月期第2四半期	△46.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	53,308	30,796	57.8	1,893.37
22年3月期	55,684	32,257	57.9	1,983.20

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 30,796百万円 22年3月期 32,257百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.50	15.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,330	2.4	1,543	9.6	1,719	10.7	75	△85.0	4.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	16,485,078株	22年3月期	16,485,078株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	219,629株	22年3月期	219,579株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	16,265,477株	22年3月期2Q	16,265,626株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府による景気刺激策で企業収益や設備投資は持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しい状況にあります。また米国経済の先行きや欧州経済を巡る懸念材料を背景に夏場以降急激な円高が進行、経済環境は依然厳しい状況の下で推移いたしました。

特に衣料品小売業界におきましては生活防衛意識からくる節約志向が依然根強い状況のなかで、4月～5月に低気温が続くなどの天候不順にも見舞われました。一方で、7月～9月は猛暑効果によりクールビズ商品の需要が増加しましたが、消費マインドの本格的な改善には至っておりません。

このような環境のもと当社グループの主力事業である衣料品販売事業におきましては、「いいもの、欲しいもの、つぎつぎと」をテーマに、人と地球に優しいモノ作りに取り組んでまいりました。スーツにおきましては上着の重さが399gの「超軽量スーツ」や赤外線・紫外線をブロックし、衣服内温度の上昇を抑える「-2℃太陽光ガードスーツ」を発売いたしました。また、発売以来お客様に大好評をいただいております、ご家庭の洗濯機で洗えて環境に優しく、クリーニング代も節約できる「洗えるスーツ」の販売の拡大もおこないました。クールビズ対応商品としては、男性用ワイシャツ「ニオイ対策シャツ」やグンゼ株式会社との共同開発「ニオイ対策インナー」を発売したほか、完全ノーアイロンの「iシャツ」や洗える「iパンツ」等の環境配慮型商品を販売拡大いたしました。カジュアル衣料ではゴルフブランド「Maxfli (マックス・フライ)」を新たに販売するなど、中・軽衣料の開発・販売にも力を入れてまいりました。

事業の状況としましては、9月にレディスカジュアルブランドショップ「MILLION CARATS (ミリオンカラッツ)」を大宮オーパ(OPA)に出店いたしました。また、イタリア高級服地メーカー「DRAGO (ドラゴ) 社」との生地企画、開発を推進し、高級生地を共同開発、独占販売を実施する運びとなりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理店業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、衣料品販売事業では売上高1億5千7百万円増加しましたが、前期に日本フィナンシャルサービス株式会社を解散したことにより、売上高218億2千9百万円(前年同四半期比0.1%減)と前年同四半期を若干下回ったものの、前期に引き続き広告宣伝費の効率化を図るなど、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだことにより、営業損失6億6千1百万円(前年同四半期は営業損失11億3千3百万円)、経常損失5億8千3百万円(前年同四半期は経常損失10億6千3百万円)と損失が減少し、利益は改善いたしました。一方で、資産除去債務に関する会計基準の適用により、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を6億8千4百万円計上し、四半期純損失12億3千9百万円(前年同四半期は四半期純損失7億5千7百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金や売上債権の減少等の理由により、流動資産が27億9千万円減少した一方で、ソフトウェア等の資産を取得したこと等により固定資産は4億1千5百万円増加した結果、前期末に比べ23億7千5百万円減少し、533億8百万円となりました。

負債につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務の計上をおこなったことや、短期借入金による資金調達をおこなった一方で、仕入債務の減少や、長期借入金の返済をおこなったこと等により、前期末に比べて9億1千4百万円減少し、225億1千2百万円となりました。

純資産につきましては、2億5千2百万円の期末配当を実施したことや、12億3千9百万円の第2四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ14億6千1百万円減少し、307億9千6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は、消費者の生活防衛意識からくる低価格志向が依然として続いておりますが、売上高、利益面に関しましては概ね計画通りに推移しておりますので、現時点におきまして平成22年5月14日に発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループにおいては、事業の性質上、下半期(10月～3月)の売上高、利益が上半期(4月～9月)に比べて大きいという季節的な要因があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期財務諸表の作成に係る特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は27,302千円、経常利益は27,535千円、税金等調整前四半期純利益は712,171千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は947,334千円であり、このうち49,000千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,729,022	5,999,589
受取手形及び売掛金	51,389	72,445
商品	12,647,645	11,861,615
貯蔵品	69,563	81,967
その他	3,298,333	4,570,753
貸倒引当金	△1,504	△1,664
流動資産合計	19,794,450	22,584,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,691,106	6,814,978
土地	12,649,771	12,649,771
その他(純額)	712,736	623,667
有形固定資産合計	20,053,614	20,088,417
無形固定資産		
のれん	69,153	82,074
その他	755,368	510,624
無形固定資産合計	824,522	592,699
投資その他の資産		
差入保証金	7,036,009	7,053,766
その他	5,628,763	5,382,811
貸倒引当金	△28,406	△18,218
投資その他の資産合計	12,636,366	12,418,359
固定資産合計	33,514,503	33,099,475
資産合計	53,308,953	55,684,183
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,601,013	11,392,758
短期借入金	1,300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,359,228	1,385,328
未払法人税等	122,586	202,148
ポイント引当金	676,818	687,905
賞与引当金	148,000	150,000
店舗閉鎖損失引当金	106,121	190,017
資産除去債務	24,947	—
その他	1,885,020	2,704,925
流動負債合計	15,223,736	16,713,084
固定負債		
長期借入金	3,790,869	4,478,659
退職給付引当金	1,656,697	1,595,197
資産除去債務	924,822	—
その他	916,231	639,574
固定負債合計	7,288,620	6,713,431
負債合計	22,512,357	23,426,515

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	23,237,590	24,729,373
自己株式	△287,688	△287,669
株主資本合計	30,806,248	32,298,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,247	△41,087
繰延ヘッジ損益	△3,404	704
評価・換算差額等合計	△9,652	△40,382
純資産合計	30,796,596	32,257,667
負債純資産合計	53,308,953	55,684,183

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,857,786	21,829,370
売上原価	10,176,551	10,296,958
売上総利益	11,681,234	11,532,412
販売費及び一般管理費	12,814,455	12,194,354
営業損失(△)	△1,133,221	△661,941
営業外収益		
受取利息	18,499	17,665
受取配当金	2,674	2,568
受取地代家賃	136,827	154,108
その他	40,215	28,088
営業外収益合計	198,216	202,431
営業外費用		
支払利息	70,865	53,544
貸貸費用	48,022	56,585
その他	9,483	14,213
営業外費用合計	128,370	124,343
経常損失(△)	△1,063,375	△583,854
特別利益		
投資有価証券売却益	62	—
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	664	—
賞与引当金戻入額	99,396	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,966	—
特別利益合計	109,090	3
特別損失		
固定資産除売却損	99,037	40,177
減損損失	36,214	450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684,635
その他	25,162	123,678
特別損失合計	160,414	848,942
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,114,698	△1,432,792
法人税、住民税及び事業税	85,274	86,534
法人税等調整額	△442,951	△279,660
法人税等合計	△357,676	△193,126
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,239,666
四半期純損失(△)	△757,022	△1,239,666

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,114,698	△1,432,792
減価償却費	759,522	668,028
減損損失	36,214	450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684,635
のれん償却額	27,022	12,920
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△28,374	△11,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	△144,708	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,891	61,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,442	10,027
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△96,842	△83,895
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△259,054	—
受取利息及び受取配当金	△21,173	△20,234
支払利息	70,865	53,544
長期貸付金の家賃相殺額	50,203	52,766
投資有価証券評価損益(△は益)	1,529	121,888
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,397	15,984
売上債権の増減額(△は増加)	1,944,713	1,275,637
営業貸付金の増減額(△は増加)	524,220	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△345,779	△773,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,415,078	△1,778,035
経費支払手形・未払金の増減額(△は減少)	△1,028,357	△699,783
その他	△273,713	△184,256
小計	△2,240,758	△2,028,328
利息及び配当金の受取額	3,590	3,553
利息の支払額	△69,983	△52,342
法人税等の支払額	△41,104	△139,970
法人税等の還付額	551,066	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,797,189</b>	<b>△2,217,088</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	53,000	64,000
投資有価証券の売却による収入	1,119	—
有形固定資産の取得による支出	△421,589	△205,488
有形固定資産の売却による収入	—	19
長期貸付けによる支出	—	△49,764
長期貸付金の回収による収入	2,997	2,820
差入保証金の差入による支出	△266,551	△87,700
差入保証金の回収による収入	210,690	56,886
その他	△50,673	△54,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△471,007</b>	<b>△273,249</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	818,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,230,082	△705,714
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,545	△59,839
自己株式の取得による支出	—	△19
配当金の支払額	△251,264	△250,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,891	283,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,969,088	△2,206,567
現金及び現金同等物の期首残高	5,853,493	5,920,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,884,405	3,713,522

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	21,490,668	166,647	200,470	21,857,786	—	21,857,786
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	30,000	212,496	242,496	△242,496	—
計	21,490,668	196,647	412,966	22,100,282	△242,496	21,857,786
営業損失 (△)	△938,884	△40,503	△11,891	△991,280	△141,940	△1,133,221

- (注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。  
2. 各事業区分の主要な内容  
紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売  
カード事業…クレジットカード業  
その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等  
3. 前第2四半期連結累計期間におけるその他事業には、インターネットカフェの運営を含めておりましたが、平成20年6月末をもって事業譲渡したため、当第2四半期連結累計期間にはインターネットカフェの運営は含まれておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。